

株主の皆さまへ

第90期中間報告書

(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)

株主の皆さまへ

株主の皆さまには、平素よりご高配を賜わり、心よりお礼申しあげます。

ここに、株主の皆さまへ（第90期中間報告書）をお届けするにあたりまして、ひと言ごあいさつ申しあげます。

当第2四半期連結累計期間における当社グループをとりまく経済情勢は、海外市場は東南アジア等の新興国および北米は堅調に推移したものの、欧州の財政・金融問題に端を発する景気低迷や、中国の経済成長鈍化の影響を受け、全体的には厳しい環境で推移しました。一方、国内市場は低迷基調のなか、一部には東日本大震災の復興需要が見られたものの、輸出産業が世界経済の減速や長期化する円高の打撃を受ける等、一進一退の状況で推移しました。機械業界におきましても、アジアをはじめとする新興国や北米の需要はありましたが、世界経済減速の影響を受け、先行き不透明な状況で推移しました。

このような経済環境のもとで、当社グループは3年目となる中期経営計画「TM AC Plan III」（Toshiba Machine Adapt to the Change Plan III）を平成24年4月1日からスタートさせ、前連結会計年度に続き「先進と拡張」を基本コンセプトとして諸施策を実行し、国内外市場向けの新商品開発、市場の開拓、受注の確保、財務体質の改善等に全力をあげ、グローバルなブランド力の創出に取り組んでいます。

当第2四半期連結累計期間の受注高は、世界経済減速の影響を受け、587億6千5百万円（前年同期比1.4%減）となりましたが、売上高は、前連結会計年度における東南アジア等新興国や北米の堅調な需要を受け、629億5千万円（前年同期比9.3%増）となりました。

損益につきましては、中大型射出成形機と大型工作機械の原価低減をはじめとした利益率の改善および経営全般にわたる合理化の結果、営業利益は、55億4千3百万円（前年同期比51.3%増）、経常利益は、62億2千7百万円（前年同期比58.5%増）、四半期



取締役社長 飯村 幸生

純利益は、42億4千万円（前年同期比28.1%増）となりました。

今後の見通しにつきましては、欧州の財政・金融問題や米国・中国経済の減速懸念、長期化する円高の影響等先行き不透明な状況が続くものと予想されますが、当社グループは一丸となり事業経営にまい進し、このような状況を乗り切り、安定した収益確保に努めてまいります。

また、研究開発の加速、ISO9001・14001をベースとした品質・環境管理の徹底等をスピードをあげて推進するとともに、会社の将来を担う人材の育成ならびに法令遵守、社会貢献など企業の社会的責任活動を徹底してやり遂げることで、企業価値の最大化を図り、株主、顧客、取引先、従業員、地域社会等のステークホルダーに報いることができる企業を目指してまいります。

株主の皆さまにおかれましては、何卒いっそうのご指導、ご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

平成24年12月

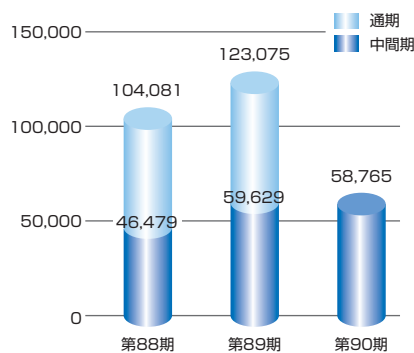
決算ハイライト

連結業績の推移

区 分	第88期 (平成22年度)		第89期 (平成23年度)		第90期 (平成24年度)
	中間期	通 期	中間期	通 期	中間期
受 注 高(百万円)	46,479	104,081	59,629	123,075	58,765
売 上 高(百万円)	43,093	95,653	57,611	119,519	62,950
経 常 利 益(百万円)	1,183	3,834	3,929	8,948	6,227
中間(当期)純利益(百万円)	660	3,280	3,310	6,721	4,240
1株当たり中間(当期)純利益(円)	4.34	21.57	21.78	44.21	27.89
総 資 産(百万円)	122,470	131,203	133,689	142,297	140,904
純 資 産(百万円)	63,140	65,325	68,042	71,101	74,608

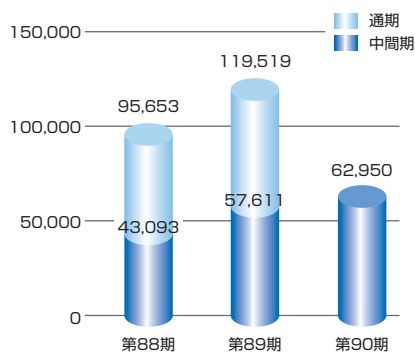
■ 受注高

(単位: 百万円)



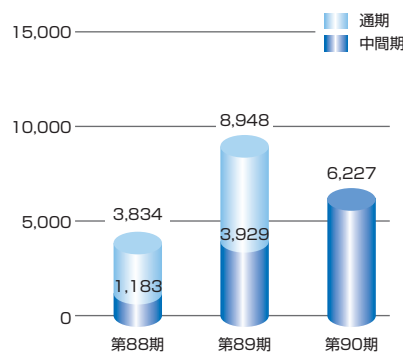
■ 売上高

(単位: 百万円)



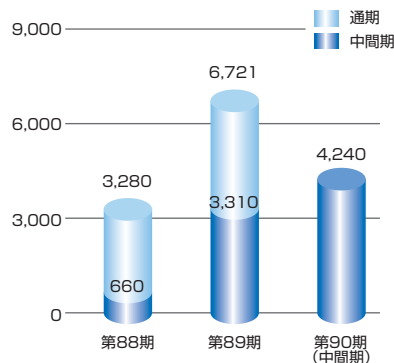
■ 経常利益

(単位: 百万円)



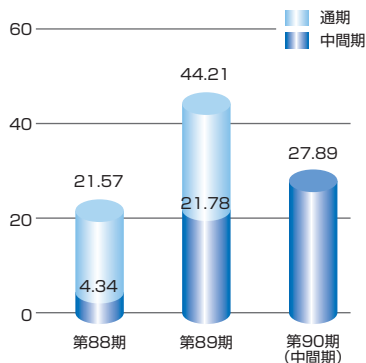
■ 中間(当期)純利益

(単位: 百万円)



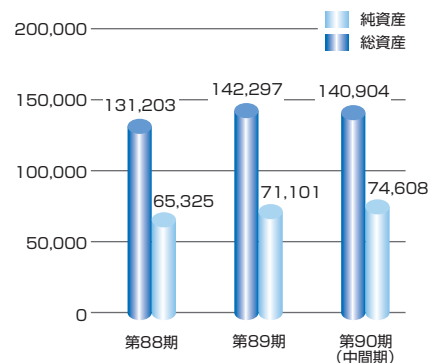
■ 1株当たり中間(当期)純利益

(単位: 円)



■ 総資産/純資産

(単位: 百万円)



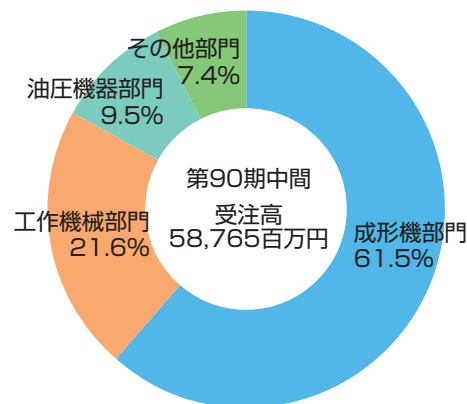
部門別の状況

当社の製品・当第2四半期連結累計期間の概況について、部門別（セグメント別）にご紹介いたします。

受注高

当第2四半期連結累計期間の受注高は、東南アジアの復興需要や中国などの新興国および北米などにおける自動車関連、家電関連業界を始めとする多くの顧客業界で需要が続いたため、射出成形機、ダイカストマシンなどの成形機を中心に受注がありました。他の事業の減少が影響し、587億6千5百万円（前年同期比1.4%減）となりました。

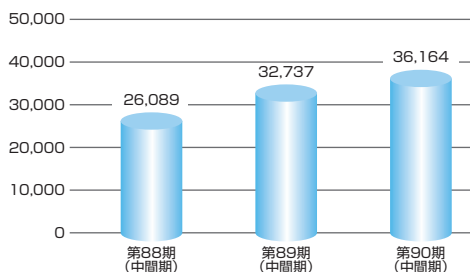
部門別（セグメント別）受注高の内訳は、次のとおりであります。



部門別受注高
構成比率

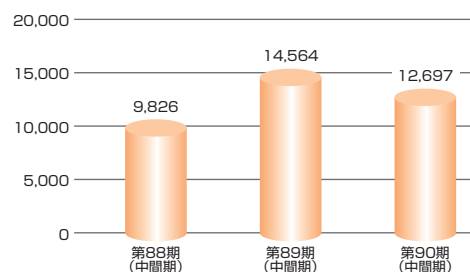
■成形機部門受注高

(単位：百万円)



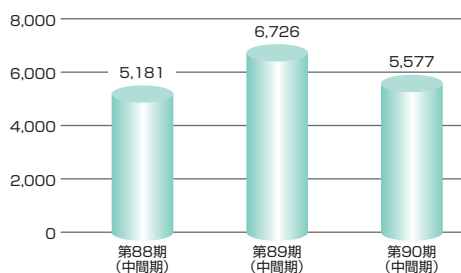
■工作機械部門受注高

(単位：百万円)



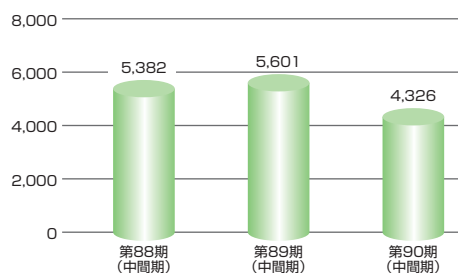
■油圧機器部門受注高

(単位：百万円)



■その他部門受注高

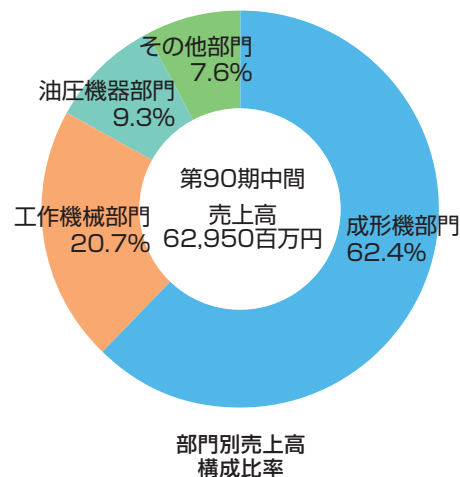
(単位：百万円)



売上高

売上高につきましては、前連結会計年度の東アジア等の新興国や北米での堅調な設備投資の需要を受け、629億5千万円（前年同期比9.3%増）となりました。

部門別（セグメント別）売上高の内訳は、次のとおりであります。

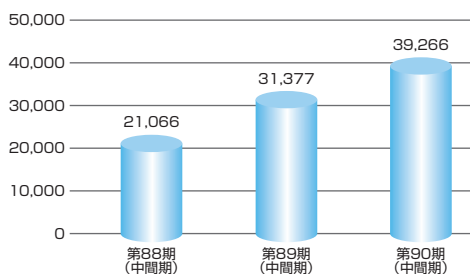


設備投資（連結）および資金調達

本社工場（沼津）、相模工場および御殿場工場を始めとする当社グループの各工場の生産体制合理化のための機械設備などに、5億9千8百万円を投資いたしました。これに要した資金は、自己資金をもって充当いたしました。

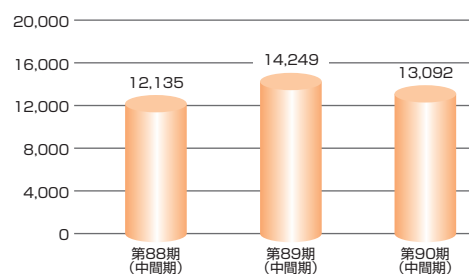
■成形機部門売上高

（単位：百万円）



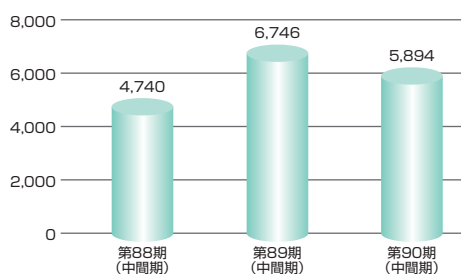
■工作機械部門売上高

（単位：百万円）



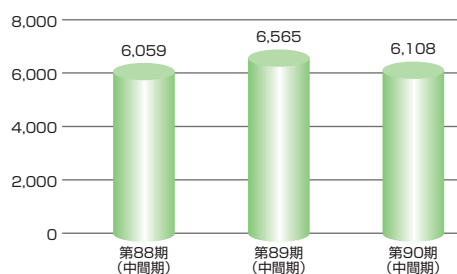
■油圧機器部門売上高

（単位：百万円）



■その他部門売上高

（単位：百万円）



貸借対照表（連結）

（単位：百万円）

科 目	第90期中間期 (平成24年9月30日現在)	第89期 (平成24年3月31日現在)	科 目	第90期中間期 (平成24年9月30日現在)	第89期 (平成24年3月31日現在)
資 産 の 部			負 債 の 部		
流 動 資 産	106,893	111,174	流 動 負 債	57,303	56,355
現金及び預金	21,022	20,689	支払手形及び買掛金	27,075	30,675
受取手形及び売掛金	40,523	45,730	短期借入金	17,707	12,110
有価証券	15,500	13,500	未払法人税等	1,795	2,616
商品及び製品	5,788	5,007	未払費用	5,327	5,562
仕掛品	19,591	21,287	製品保証引当金	405	350
原材料及び貯蔵品	68	80	その他の流動負債	4,992	5,040
繰延税金資産	3,010	3,158	固 定 負 債	8,991	14,841
その他の流動資産	1,552	1,895	長期借入金	-	6,100
貸倒引当金	△ 164	△ 173	長期未払金	14	42
固 定 資 産	34,010	31,123	繰延税金負債	397	324
有 形 固 定 資 産	20,530	21,120	退職給付引当金	8,445	8,237
建物及び構築物	10,528	10,818	役員退職慰労引当金	45	50
機械装置及び運搬具	3,173	3,381	資産除去債務	51	50
土地	6,203	6,203	その他の固定負債	36	35
リース資産	66	63	負 債 合 計	66,295	71,196
建設仮勘定	11	188	純 資 産 の 部		
その他の有形固定資産	547	465	株 主 資 本	75,385	71,454
無 形 固 定 資 産	424	434	資本金	12,484	12,484
投 資 そ の 他 の 資 産	13,055	9,567	資本剰余金	19,600	19,600
投資有価証券	12,157	8,423	利益剰余金	53,339	49,408
長期貸付金	89	84	自己株式	△ 10,039	△ 10,039
繰延税金資産	233	446	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額	△ 776	△ 353
その他	673	661	その他有価証券評価差額金	1,110	1,530
貸倒引当金	△ 98	△ 47	繰延ヘッジ損益	-	△ 12
			為替換算調整勘定	△ 1,887	△ 1,871
資 産 合 計	140,904	142,297	純 資 産 合 計	74,608	71,101
			負 債 、 純 資 産 合 計	140,904	142,297

損益計算書（連結）

（単位：百万円）

科 目	第90期中間期	第89期中間期
	（平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで）	（平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで）
売 上 高	62,950	57,611
売 上 原 価	44,954	42,477
売 上 総 利 益	17,995	15,133
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	12,452	11,468
営 業 利 益	5,543	3,664
営 業 外 収 益	1,404	1,080
営 業 外 費 用	720	815
経 常 利 益	6,227	3,929
特 別 利 益	3	2
特 別 損 失	9	3
税金等調整前四半期純利益	6,220	3,927
法人税、住民税及び事業税	1,301	1,199
法人税等調整額	679	△ 583
少数株主損益調整前四半期純利益	4,240	3,310
四 半 期 純 利 益	4,240	3,310

キャッシュ・フロー計算書（連結）

（単位：百万円）

科 目	第90期中間期	第89期中間期
	（平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで）	（平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで）
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,694	2,006
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,234	△ 502
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,305	△ 314
現金及び現金同等物に係る換算差額	161	21
現金及び現金同等物の増減額	1,315	1,210
現金及び現金同等物の期首残高	34,189	36,013
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,017	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	36,522	37,223

■インドの射出成形機メーカーを子会社化

当社は、インドの射出成形機メーカーであるL&T Plastics Machinery Limitedの全株式を2012年9月28日に取得し、子会社化いたしました。

同年10月から社名を「TOSHIBA MACHINE (CHENNAI) PVT. LTD.」と改め、当社グループ会社としてスタートいたしました。

コモディティ化が加速している成形機事業を今後大きく成長させるためには、新興国を中心としたグローバル市場の拡大が急務であり、インド市場において売上高シェア1位の同社を子会社化することで、インド市場において多大なシナジー効果を創出してまいります。

今後はお互いの強みを有機的に組み合わせ、それぞれの市場や技術分野において培ってきた専門技術やノウハウを補完することで、今後一層お客さまのニーズに合致した製品を世界的規模で展開してまいります。



飯村社長とL&T Plastics Machinery Limitedのカイラス社長



インド子会社の工場風景

■環境保全への取り組み ―グリーン経済への転換―

2011年3月に発生した東日本大震災の影響で、今夏も全国的に節電対応が求められました。当社グループにおいても、社員一人ひとりが環境を意識した業務の見直しを進め、環境負荷低減に向けて行動し、さまざまな節電対策を推進してきました。

また、当社グループは6月の環境月間にあわせ、以下の行事を展開しました。

1. 環境美化ボランティア活動

当社グループの社員とその家族が参加し、当社とグループ会社の各工場周辺地域の清掃を行ないました。

本社工場、相模工場、御殿場工場、当社グループの東芝機械エンジニアリング(株)、東栄電機(株)、(株)不二精機製造所の計579名のグループ社員と家族が協力し、美化活動を通して、近隣住民と交流を深めました。また、緑のカーテン作りを本社工場で行ないました。

2. 環境講演会

当社グループの経営層ならびに環境保全担当者を対象にした環境講演会に、静岡大学 松田純教授を講師にお迎えして開催し、81名の参加者がありました。

内容は、「環境に関する負の遺産を、現代を生きる私たちが将来世代への責任として、今何をやるべきか」がテーマでした。

地球規模での将来の環境を見据え、原子力の利用やエネルギー問題をはじめ、地球環境の持続可能性、社会の持続可能な発展、我々の果たすべき役割など、大きな視点に立って考える良い機会となりました。



環境美化ボランティア活動

■東芝機械グループソリューションフェア2012開催

2012年5月17日から19日の3日間、当社グループの総力を挙げた「東芝機械グループソリューションフェア2012」が沼津本社工場および御殿場工場で開催されました。

第10回の節目となる今回は、期間中に好天にも恵まれ、過去最高の4,900名を超えるお客さまにご来場いただきました。

今回は開催コンセプトを「先進と拡張 最適ソリューションの提供」とし、各種成形機、工作機械、精密加工機、油圧機器などの製品と、鋳造・機械加工、レトロフィット・アフターサービス、およびそれらを連携させたシステムエンジニアリングなどのトータルサービスまで、新製品、新技術を余すところなく展示し、ご見学いただきました。

お客さまも稼動中の機械システムに足を止めて見入ったり、説明員に熱心に質問されていました。

当社グループのPR活動が功を奏し、会期中多数の引き合い、成約をいただくことができ、節目の開催を盛況のうちに終えることができました。

今後もお客さまのニーズを十分取り込み、お役に立てる商品を提供できるよう、更なる進化を遂げながら次回以降の開催を続けてまいります。



東芝機械グループソリューションフェア2012

■（新製品）工作機械事業部 新興国市場への拡販を旨としたMPJシリーズを開発

当社の工作機械事業部は、新興国市場への拡販を旨とした五面加工機MPJシリーズを開発、販売を開始いたしました。

新興国のニーズに合わせた標準仕様の絞込みとともに、コンピュータを用いた構造解析により、最適な主要構造部品の設計を行ない、機械剛性、加工能力を落とすことなく、コストダウンを図っております。

アタッチメントとしてスナウト220（垂直主軸）とスナウト220と同等の能力を有したハイパーアングルヘッド（90度アングルヘッド）を標準装備し、アタッチメント割出最小角度5度により、72面の多面加工を実現しております。

その他、垂直・水平2軸の主軸を持つ5面加工ヘッドや30度アングルヘッドなど、ワーク形状に最適なアタッチメントを選択することができ、多様なワークの加工に対応しております。

さらに、待機電力、エア消費量を大幅に削減するなど、環境負荷軽減とお客さまのランニングコストの低減に貢献してまいります。



工作機械MPJ-2650

会社の概況 (平成24年9月30日現在)

(1) 商号

東芝機械株式会社
(TOSHIBA MACHINE CO., LTD.)

(2) 本店所在地

東京都千代田区内幸町2丁目2番2号

(3) 創業

1938年(昭和13年)12月

(4) 設立

1949年(昭和24年)3月

(5) 資本金

124億8千4百万円

(6) 従業員数

連結：3,281名(前期末比124名増)

単独：1,865名(前期末比28名増)

(7) 役員(平成24年12月1日現在)

代表取締役社長	飯村幸生
代表取締役専務	井出彰訓
常務取締役	花井宏志
常務取締役	岸本吉弘
取締役	広中哲
取締役	八木正
取締役	坂元繁
取締役	辻和
取締役	高村夫
常勤監査役	鈴木博
常勤監査役	野野輝
常勤監査役	鈴木孝
監査役	谷川和生

(注) 常勤監査役牧野輝幸、監査役谷川和生の両氏は、社外監査役であります。

(8) 主要な営業所および工場



海外生産拠点

●工場

上海工場：TOSHIBA MACHINE (SHANGHAI) CO., LTD.

インド・チェンナイ工場：TOSHIBA MACHINE (CHENNAI) PVT. LTD.

タイ工場：TOSHIBA MACHINE MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD.

(平成25年下期本格稼働)

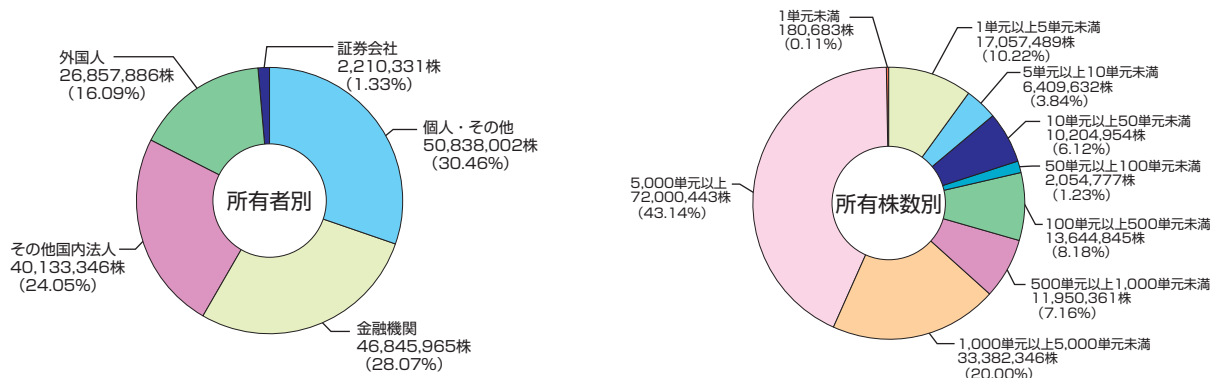
株式の状況 (平成24年9月30日現在)

- ①発行可能株式総数 360,000,000株
- ②発行済株式の総数 166,885,530株 (自己株式14,853,307株含む)
- ③株主数 13,621名 (前期末比9名増)
- ④大株主 (上位10名)

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
株 式 会 社 東 芝	33,545千株	22.1%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	10,738	7.1
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	7,445	4.9
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウ	5,418	3.6
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	4,162	2.7
ジ ュ ニ パ ー	3,632	2.4
株 式 会 社 静 岡 銀 行	2,980	2.0
東 芝 機 械 取 引 先 持 株 会	2,785	1.8
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	2,682	1.8
ト ヨ タ 自 動 車 株 式 会 社	2,420	1.6

(注) 1. 当社は、自己株式を14,853,307株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

⑤株式の分布状況



ホームページのご紹介



東芝機械ではホームページによる情報開示を積極的に行なっております。財務情報や最新ニュースをはじめとするIRサイトも掲載しており、製品情報も含めて随時更新を行なっております。

<http://www.toshiba-machine.co.jp>

株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 6月
基準日 定時株主総会については3月31日
その他必要があるときは、あらかじめ公告して定める日
期末配当基準日 毎年3月31日
中間配当基準日 毎年9月30日
公告掲載新聞 日本経済新聞
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
取次事務は三井住友信託銀行株式会社の全国各支店で行なっております。

- ・住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- ・未払配当金の支払について
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- ・「配当金計算書」について
配当金お支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行なう際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。
ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行なわれます。
確定申告を行なう際の添付資料につきましては、お取引の証券会社にご確認をお願いします。

